

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援 A 型事業所 三ツ星			代表者指名	管理者 宮本 直子		
事業所所在地	石川県加賀市篠原セ 2 番地 8						
連絡先	電話番号	0761-74-0028			FAX番号	0761-74-0029	
職員数	3	定員	10	利用者数	3 (うち身体 知的 3 精神 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他				設立年月日	平成15年9月25日	
改善計画期間	平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 定員10名のところ昨年度平均利用者数4.3名、平成29年6月1日現在、3名の利用。利用者が少ないため一般の従業員に頼っているところがあるため。	(具体的改善策) 利用者の確保。利用者が増えればその分利用者賃金が増えるが、新たに弁当事業を始め収入増をはかるとともに、利用が増えることにより就労指導員の労務費削減やその他の必要経費の削減を行うことで改善をはかる。
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容 生産活動内容、レストラン事業、花販売事業、菓子製造販売事業。女性をターゲットにビュッフェ形式のレストランを経営しているが市場動向などを見ると撤退しているところが多くみられる。ここ数か月飲食業界が苦戦している。	計画期間を通じて実施する事業内容 左記の事業に加え設備を利用し弁当事業の参入。現指導員の中に調理師免許を取得している職員がいるためその者を中心に3~4名で行う。
---	---

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
44,404,662 円	45,000,000 円
(主な費目) レストラン収入 41,469,642円 野菜販売収入 58,125円 花販売収入 2,538,105円 菓子製造販売収入 338,790円	(積算根拠) レストラン収入 39,550,000円 弁当収入 2,500,000円 花販売収入 2,600,000円 菓子製造販売収入 350,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
45,575,338 円	45,000,000 円
(主な費目) 別紙3 (⑩-2)	(積算根拠) 利用者賃金1,877,393円増、就労指導員給与1,877,393円減、仕入材料費月約27,000円の削減目標、水道光熱費月約10,000円削減目標、消耗品費月約11,000円削減目標

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
-1,170,676 円	0 円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
4,345,596 円	6,222,989 円
(積算根拠) 年間利用者数×利用時間×最低賃金×年間日数	(積算根拠) ※最低賃金が上がると仮定して(10月~3月) 4月~6月 773,405円 7月~9月 @757×5H×7人×22.4日×3ヶ月=1,780,464円 10月~3月 @780×5H×7人×22.4日×6ヶ月=3,669,120円

事業所代表者署名欄

宮本直子



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の強化	集客力アップ	平成29年4月から平成30年3月	イベントの開催やメニューの見直し等、SNSの配信、カード払い（ポイント利用）
作業項目の追加	収入アップ	平成29年4月から平成30年3月	レストランの設備を利用し、弁当事業への参入により収入を増やす。
経費削減	職員の意識力（過敏にならない程度に）	平成29年4月から平成30年3月	食材の仕入れルートの見直しや水道光熱費、消耗品の無駄をはぶく。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	3,299,480	3,706,220	4,000,000	4,250,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	3,800,000	3,500,000	3,200,000	3,000,000	4,244,300	45,000,000
	就労支援事業活動収益計	3,299,480	3,706,220	4,000,000	4,250,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	3,800,000	3,500,000	3,200,000	3,000,000	4,244,300	45,000,000
費用	就労支援事業販売原価	3,400,006	3,900,006	4,150,006	4,215,000	3,950,000	3,920,000	3,915,000	3,720,000	3,466,000	3,179,841	2,989,841	4,194,300	45,000,000
	期首製品（商品）棚卸高	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,005	26,005	26,005	26,005	312,068
	当期就労支援事業製造原価	1,917,000	2,155,860	2,344,300	2,743,994	2,909,994	2,629,994	2,244,994	2,649,994	2,265,995	2,239,836	1,949,836	3,109,295	29,161,092
	当期就労支援事業仕入高	1,483,000	1,744,140	1,805,700	1,471,000	1,040,000	1,290,000	1,670,000	1,070,000	1,200,000	940,000	1,040,000	1,085,000	15,838,840
	期末製品（商品）棚卸高	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	312,000
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3,400,006	3,900,006	4,150,006	4,215,000	3,950,000	3,920,000	3,915,000	3,720,000	3,466,000	3,179,841	2,989,841	4,194,300	45,000,000
	就労支援事業活動増減差額	-100,526	-193,786	-150,006	35,000	50,000	80,000	85,000	80,000	34,000	20,159	10,159	50,000	0
	支払い賃金総額	264,950	238,455	270,000	593,488	593,488	593,488	611,520	611,520	611,520	611,520	611,520	611,520	6,222,989

（前年度実績）

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	4,577,950	4,894,875	4,001,450	4,154,910	3,647,830	3,661,215	3,756,300	3,279,120	2,976,740	2,599,208	2,678,237	4,176,827	44,404,662
	就労支援事業活動収益計	4,577,950	4,894,875	4,001,450	4,154,910	3,647,830	3,661,215	3,756,300	3,279,120	2,976,740	2,599,208	2,678,237	4,176,827	44,404,662
費用	就労支援事業販売原価	4,155,148	4,981,344	3,475,349	4,188,621	3,485,445	3,490,144	3,892,486	4,129,912	3,319,490	2,888,185	2,950,739	4,618,475	45,575,338
	期首製品（商品）棚卸高	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,482	28,482	28,482	28,482	341,792
	当期就労支援事業製造原価	2,639,398	3,204,727	1,637,172	2,684,207	2,415,941	2,198,172	2,193,861	3,027,723	2,081,686	1,917,112	1,883,256	3,502,155	29,385,410
	当期就労支援事業仕入高	1,513,273	1,774,140	1,835,700	1,501,937	1,067,027	1,289,495	1,696,148	1,099,712	1,235,327	968,596	1,065,006	1,113,843	16,160,204
	期末製品（商品）棚卸高	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,005	26,005	26,005	312,068
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	4,155,148	4,981,344	3,475,349	4,188,621	3,485,445	3,490,144	3,892,486	4,129,912	3,319,490	2,888,185	2,950,739	4,618,475	45,575,338
	就労支援事業活動増減差額	422,802	-86,469	526,101	-33,711	162,385	171,071	-136,186	-850,792	-342,750	-288,977	-272,502	-441,648	-1,170,676
	支払い賃金総額	459,375	441,000	385,875	396,525	382,200	396,900	393,355	322,005	403,790	287,661	246,025	230,885	4,345,596